

## 株主メモ

決算期日	毎年2月末日
定時株主総会	毎年5月
基準日	毎年2月末日
配当金受領株主確定日	その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。 毎年2月末日および中間配当を実施するときは8月31日
公告掲載新聞	日本経済新聞 当社は当期より決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社のホームページ ( <a href="http://www.takeuchi-mfg.co.jp/htm/ir.htm">http://www.takeuchi-mfg.co.jp/htm/ir.htm</a> ) に掲載することといたしました。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
(お問合せ先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	TEL (03) 5391-1900 (代表) 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

## 第41期 事業報告書

平成14年3月1日から平成15年2月28日まで

# TAKEUCHI

## 世界育ちの「地球企業」

*A Globally Responsible Corporate Citizen*



株式会社 竹内製作所



当社の詳しいIR情報はこちらでもご覧いただけます。

URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

当社のホームページでは、株主の皆様からのニーズが高い財務情報をはじめ、さまざまな会社情報や製品ラインアップをご覧いただけます。

# TAKEUCHI

株式会社 竹内製作所

本社：長野県埴科郡坂城町上平205 〒389-0605  
TEL (0268) 81-1100 (代表) FAX (0268) 81-1127



JASDAQ  
証券コード 6432

3つの「C」を軸にパイオニア精神を発揮し、新市場を創出。



「土」と「水」を大きなテーマに、大自然と人類の調和を考えた企業活動を実践。

開発型企业として常に新しい発想でモノを「創造」し、「挑戦」する気持ちを持ち続け、社員の総力を結集・「協調」し、お客様の信頼と満足を得る製品づくりに努めてまいります。

世界各国からのユーザーニーズにお応えできる新製品の開発・供給をとおして、より豊かな社会の実現に貢献し、もって安定的な収益の確保と企業体質の強化を図ってまいります。



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

第41期（平成14年3月1日から平成15年2月28日まで）の事業報告書をお届けするにあたり、株主の皆様から平素より賜わっておりますご支援に対し、深く感謝申し上げます。

当社は、昨年12月に日本証券業協会JASDAQ市場へ株式上場させていただきました。これもひとえに皆様方の格別なるご指導の賜物と深く感謝申し上げます。また、株主の皆様にご感謝の意を表するため、JASDAQ市場上場記念配当を第41期株主総会に付議し、ご承認を頂戴いたしました。

さて、当期の業績におきましては、後記の「営業の概況」のとおりとなりました。当社の海外市場向け製品は売上高のおよそ9割を占め、ミニショベル販売においては北米にて2位、欧州では5位という高い

シェアを獲得することができました。知名度の向上や製品の品質、性能および信頼性に対するユーザー様からのご評価等に支えられ、当期の売上高は順調に増加いたしました。加えて、ユーロ・英ポンドが前期に比べて円安に推移した結果、経常利益および当期利益については過去最高益を達成することができたことをご報告申し上げます。

今後の経営環境につきましては、依然として厳しい経済状況が世界的に続くものと予想されます。このような環境下、建設機械事業では、競争力のある製品開発、トータルコストの削減、品質の向上などを重点戦略として取り組んでまいります。その他事業では、主力の攪拌機において、生産性向上や材料費のコストダウンなどによる原価低減により、販売の拡大に取り組んでまいります。

今後ともお客様の信頼と満足を得る製品づくりに努め、更なる業績向上のため全社一丸となって邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年5月



代表取締役社長

竹内明雄

### 建設機械事業

主要製品は、当社が世界に先駆けて開発したミニショベル(注1)に加え、油圧ショベル(注2)、クローラーローダー(注3)等であり、これらの製品はすべて自社の国内工場にて生産しております。販売については、在外販売子会社を通じ、現地の大手レンタル会社およびディーラー(注4)に販売を行う場合と、当社から

欧州を中心とした現地ディストリビューター(注5)に直接販売する場合があります。加えて、当社から、一部の海外および国内メーカーを対象にOEM供給契約(相手先ブランドによる生産)に基づく製品供給を行っているほか、国内においては営業所を設置し、販売を行っております。



ミニショベル

(注1)ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。



油圧ショベル

(注2)油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。



クローラーローダー

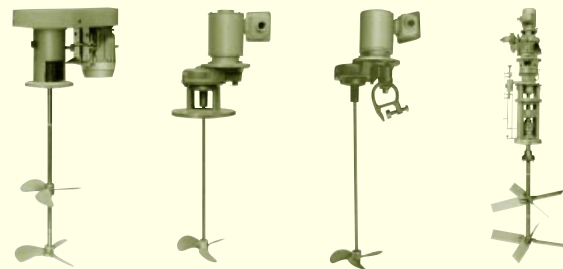
(注3)クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。

(注4)ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。

(注5)ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。

### その他事業

主要な製品は工業用の攪拌機です。化学・食品・薬品・石油・製紙・ゴム・繊維といったあらゆる分野で活躍している攪拌機は、国内の当社工場で生産し、販売を行っております。



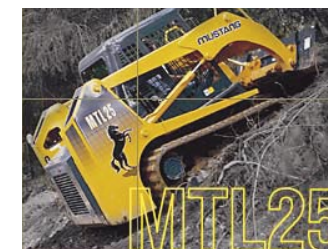
### 新製品開発を強化

後方小旋回型のミニショベルや、当社最大級の油圧ショベルに加え、クローラーローダーの機種充実を図るべく、新製品の開発を強化いたしました。試作機の製作は3機種におよび、早期の上市を目指して取り組みました。

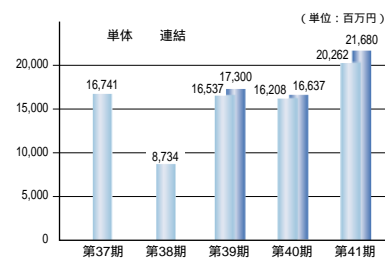


### OEM供給の増加

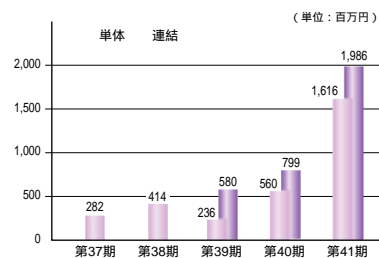
米国のゲール社向けにクローラーローダーのOEM供給を開始し、供給製品は業界雑誌の主催する「コンストラクション エキップメンツ トップ100」を受賞いたしました。同賞は、新技術の開発などに脚光をあてることを目的として受賞製品が選び出されます。



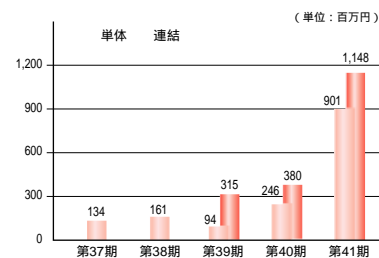
### 売上高



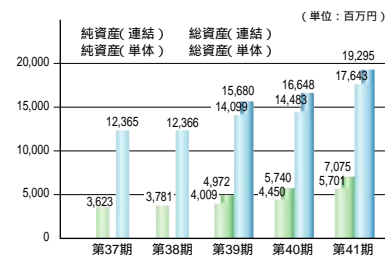
### 経常利益



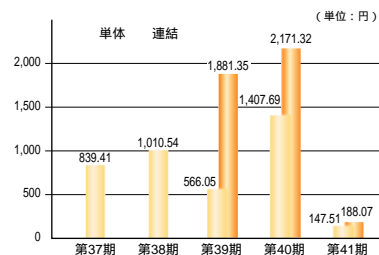
### 当期利益



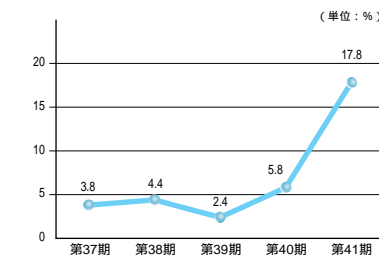
### 総資産・純資産



### 一株当たり当期利益



### 株主資本利益率 (ROE)



### 主要財務データの推移 (単体)

科目	第37期 平成11年8月期	第38期 平成12年2月期	第39期 平成13年2月期	第40期 平成14年2月期	第41期(当期) 平成15年2月期
売上高 (百万円)	16,741	8,734	16,537	16,208	20,262
経常利益 (百万円)	282	414	236	560	1,616
当期利益 (百万円)	134	161	94	246	901
総資産 (百万円)	12,365	12,366	14,099	14,483	17,643
純資産 (百万円)	3,623	3,781	4,009	4,450	5,701
1株当たり当期利益 (円)	839.41	1,010.54	566.05	1,407.69	147.51
株主資本利益率 (ROE) (%)	3.8	4.4	2.4	5.8	17.8

(注) 1. 第38期は決算期を2月に変更したことに伴い、6ヶ月決算となっております。  
 2. 平成14年7月5日付で株式1株につき30株の分割を行っております。  
 3. 平成14年12月12日付の公募増資に伴い、純資産が3億8千3百万円増加しております。

当期におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が低迷し、上半期に増加した輸出も下半期には鈍化するなど、依然として停滞感の強い状況で推移しました。米国経済は、在庫調整の進展や大型減税の効果による堅調な個人消費などにより回復基調を示したものの、昨年後半から消費マインドの悪化による個人消費の低迷や大企業倒産の影響などにより景気回復の動きが鈍化しました。また、欧州経済は、主要国のドイツで設備投資、建設投資の低迷や雇用情勢が悪化するなど欧州全体でも景気は低迷しました。

このような状況下、当社は、米国および欧州において積極的な販売活動を展開し、米国でクローラローダー、ミニショベルの販売が増加し、欧州でもミニショベルの販売が増加しました。また、利益面では、売上高の増加とユーロ・英ポンドが前期に比べて円安に推移したことにより増益となりました。

この結果、売上高は202億6千2百万円（前期比25.0%増加）、経常利益は16億1千6百万円（前期比188.6%増加）、当期利益は9億1百万円（前期比265.6%増加）となり、経常利益および当期利益は過去最高益を達成することができました。

事業別にみますと、建設機械事業では、米国において子会社向けのミニショベル、クローラローダーの販売が増加し、前期にOEM契約を締結したクローラローダーの販売も増加しました。また、欧州でも積極的な販売活動を展開し、特に英国の子会社向けミニショベルの販売が増加したことにより、売上高は194億3千1百万円（前期比26.7%増加）と

なりました。また、その他事業では攪拌機の販売台数の減少により、売上高は8億3千万円（前期比4.8%減少）となりました。

### 次期の見込み

今後の世界経済環境を展望いたしますと、中東情勢への懸念など国際的緊張が続くなか、政治・経済面ともに先行きの不透明感が続くものと想定されます。また、わが国経済も公共投資や民間設備投資に回復は見込めず、個人消費も横ばいで推移しており、依然として厳しい状況が続くものと思われま

このような環境のもと、当社グループは経営資源を有効かつ効率的に活用し、他社との競合が激化する中でも発展し続ける企業グループにすべく、事業を推進してまいります。

### 連結 次期の見込み

売上高 23,800百万円 (前期比109.8%)  
 経常利益 2,220百万円 (前期比111.8%)  
 当期純利益 1,260百万円 (前期比109.7%)

### 単体 次期の見込み

売上高 21,500百万円 (前期比106.1%)  
 経常利益 1,650百万円 (前期比102.1%)  
 当期利益 910百万円 (前期比101.0%)

次期の見込みにおける外貨換算レートは、1米ドル=117.00円、1英ポンド=183.00円、1ユーロ=120.00円を前提としております。

# Consolidated Financial Data

## 連結財務諸表(要旨)

### 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当 期 平成15年 2月28日現在	前 期 平成14年 2月28日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	15,637,200	13,008,612
固 定 資 産	3,658,267	3,639,671
資 産 合 計	19,295,468	16,648,283
負 債 の 部		
流 動 負 債	10,607,709	9,778,213
固 定 負 債	1,612,328	1,129,235
負 債 合 計	12,220,038	10,907,448
少 数 株 主 持 分	58	381
資 本 の 部		
資 本 金	407,856	249,966
資 本 準 備 金	407,685	181,965
連 結 剰 余 金	6,207,863	5,077,594
その他有価証券評価差額金	7,093	7,703
為替換算調整勘定	59,059	223,223
資 本 合 計	7,075,371	5,740,453
負債、少数株主持分及び資本合計	19,295,468	16,648,283

### 損益計算書

(単位:千円)

区 分	当 期 自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日	前 期 自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日
売 上 高	21,680,256	16,637,830
売 上 原 価	16,229,807	12,918,136
売 上 総 利 益	5,450,448	3,719,693
販売費及び一般管理費	3,451,600	3,007,204
営 業 利 益	1,998,848	712,489
営 業 外 収 益	315,726	461,596
営 業 外 費 用	328,433	374,789
経 常 利 益	1,986,141	799,296
特 別 利 益	16,438	21,837
特 別 損 失	96,502	110,809
税金等調整前当期純利益	1,906,078	710,323
法人税、住民税及び事業税	955,801	476,166
法 人 税 等 調 整 額	198,222	145,043
少 数 株 主 損 失	322	925
当 期 純 利 益	1,148,821	380,126

### キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	当 期 自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日	前 期 自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224,262	124,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	438,832	223,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,709	194,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	175,706	80,936
現金及び現金同等物の増(減)額	1,181,013	71,755
現金及び現金同等物の期首残高	2,145,653	2,217,409
現金及び現金同等物の期末残高	3,326,667	2,145,653

# Non-Consolidated Financial Data

## 単体財務諸表(要旨)

### 貸借対照表

(単位:千円)

区 分	当 期 平成15年 2月28日現在	前 期 平成14年 2月28日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	14,360,281	11,191,880
固 定 資 産	3,283,256	3,291,320
資 産 合 計	17,643,537	14,483,200
負 債 の 部		
流 動 負 債	10,361,365	8,926,980
固 定 負 債	1,580,552	1,105,895
負 債 合 計	11,941,917	10,032,876
資 本 の 部		
資 本 金	407,856	249,966
法 定 準 備 金	429,685	203,965
剰 余 金	4,871,172	3,988,689
株式等評価差額金	7,093	7,703
資 本 合 計	5,701,620	4,450,324
負債及び資本合計	17,643,537	14,483,200

### 損益計算書

(単位:千円)

区 分	当 期 自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日	前 期 自平成13年 3月 1日 至平成14年 2月28日
売 上 高	20,262,811	16,208,227
売 上 原 価	16,185,994	13,489,152
売 上 総 利 益	4,076,817	2,719,075
販売費及び一般管理費	2,441,316	2,273,198
営 業 利 益	1,635,500	445,877
営 業 外 収 益	299,694	460,411
営 業 外 費 用	318,500	346,017
経 常 利 益	1,616,694	560,271
特 別 利 益	14,180	21,585
特 別 損 失	95,732	110,477
税引前当期利益	1,535,142	471,379
法人税、住民税及び事業税	731,000	298,000
法 人 税 等 調 整 額	96,893	73,060
当 期 利 益	901,036	246,440
前 期 繰 越 利 益	103,263	3,706
当 期 未 処 分 利 益	1,004,299	250,147

### 利益処分

(単位:千円)

区 分	当 期 平成15年 2月期	前 期 平成14年 2月期
当 期 未 処 分 利 益	1,004,299	250,147
特別償却準備金取崩高 これを次のとおり処分いたしました。	1,669	1,669
利 益 配 当 金 ( 1 株 に つ き )	131,100	8,753
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">                     (20円) 普通配当 10円 JASDAQ上場 記念配当 10円                 </div>		普通配当 旧株(50円) 普通配当 新株(13銭)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	14,700	9,800
別 途 積 立 金	(1,600)	(1,300)
次 期 繰 越 利 益	650,000	130,000
	210,169	103,263

# Stock Information

## 株式の状況 (平成15年2月28日現在)

会社が発行する株式の総数 23,000,000株

発行済株式の総数 6,555,000株

(注) 1. 平成14年7月5日付で株式1株につき30株の分割を行いました。これにより発行済株式の総数は5,785,500株増加しました。

2. 平成14年12月12日付の公募増資に伴い、発行済株式の総数は570,000株増加しました。

1単元の株式数 1,000株

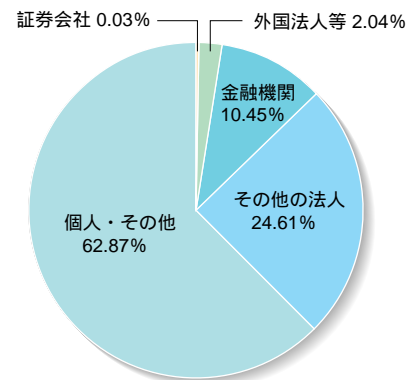
株主数 493名

大株主

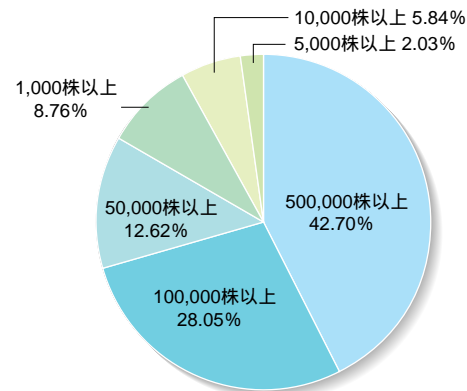
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
東京中小企業投資育成株式会社	855,000	13.0
竹内明雄	749,000	11.4
竹内敏也	649,000	9.9
竹内製作所従業員持株会	546,000	8.3
竹内好敏	480,000	7.3
株式会社テイク	300,000	4.6
株式会社八十二銀行	240,000	3.7
竹内民子	240,000	3.7
八十二キャピタル株式会社	236,000	3.6
伝田林太	216,000	3.3

## 株主分布状況

### 所有者別分布状況



### 所有株式数別分布状況



# Corporate Data

## 会社概要 (平成15年2月28日現在)

商号 株式会社竹内製作所

(英文社名) TAKEUCHI MFG. CO., LTD.

所在地 〒389-0601長野県埴科郡坂城町大字坂城9347番地

代表者 代表取締役社長 竹内明雄

設立年月日 昭和38年8月21日

資本金 407,856,125円

事業内容 建設機械、攪拌機および環境機器等の開発、製造および販売

従業員数 334名

## 役員状況

代表取締役社長 竹内明雄

専務取締役 伝田林太

取締役 宮崎忠男

取締役 W・S・ロジャース

取締役 清水政紀

取締役 柳町猛夫

取締役 荻原光雄

監査役(常勤) 立堀欣司

監査役 森田弘毅

## 主要な工場および営業所

名称	所在地	名称	所在地
建設機械事業本社工場	長野県埴科郡坂城町	その他事業(攪拌機・環境機器・その他)千曲工場	長野県埴科郡区
坂戸工場	長野県埴科郡区	東大阪営業所	大阪府淀川区
大福営業所	大阪府堺区	名古屋営業所	名古屋市中川区
福岡営業所	福岡市東区		

(注) 建設機械事業の東京営業所の所在地は、平成15年4月1日より「さいたま市南区」へ変更されております。

## ネットワーク

